

指定都市の「令和4年度大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望（通称：青本）」について

1 「青本」による要望行動

(1) 議長・市長による要望

要望年月日	要望先	担当市
令和3年 11月17日～26日	総務省、政党	大阪市 浜松市 さいたま市

(2) 幹事市の税財政関係特別委員長による要望

要望年月日	要望先	幹事市
令和3年12月8日	衆議院総務委員会、参議院総務委員会	大阪市

※参議院総務委員会は、日程上の都合により、指定都市市長会事務局等から手渡し

(3) 税財政関係特別委員による要望（党派別要望）

要望年月日	要望先	担当市
令和3年11月17日	日本共産党	福岡市
令和3年11月19日	国民民主党	横浜市
令和3年11月22日	公明党	名古屋市
令和3年11月24日	立憲民主党	札幌市
令和3年11月25日	自由民主党	川崎市
令和3年11月30日	社会民主党	新潟市
令和3年12月9日	日本維新の会	神戸市

2 「青本」による要望内容等

<重点要望事項>

- (税制関係)・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正
 - ・大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化
 - ・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設
- (財政関係)・国庫補助負担金の改革
 - ・国直轄事業負担金の廃止
 - ・地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

主な結果

- ① 令和4年度地方財政対策において、地方自治体が行政サービスを安定的に提供しつつ、重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を0.02兆円上回る62.0兆円が確保された。

また、地方交付税総額について、前年度を上回る18.1兆円が確保されるとともに、赤字地方債である臨時財政対策債については、前年度から3.7兆円抑制され、1.8兆円とされた。

・一般財源総額（交付団体ベース）	62.0兆円（前年度比 + 0.02兆円 +0.0%）
・地方税・地方譲与税	43.8兆円（前年度比 + 3.93兆円 +9.8%）
・地方交付税	18.1兆円（前年度比 + 0.62兆円 +3.5%）
・臨時財政対策債	1.8兆円（前年度比 ▲ 3.70兆円 ▲67.5%）

- ② 令和3年度に措置された、地価の上昇により税額が増加する土地について、固定資産税等の税額を据え置く特別な措置は、令和3年度限りとなった。ただし、商業地等については、令和4年度税制改正において、激変緩和の観点から、「令和4年度に限り、税額の上昇幅を半減させる措置」が講じられることとなった。

また、売上が減少した中小事業者等に対する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置については、期間の延長等は行われず、令和3年度限りの措置となった。